

ナミビア月報

(2017年4月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- ガインゴブ大統領の施政方針演説
- ガインゴブ大統領、ホセア・クタコ国際空港、入札再開を示唆

【外交】

- ナミビア議会代表团による第136回列国議会同盟（IPU）総会出席
- Zhang Ming 中国外交部副部長のナミビア訪問
- ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣の中国訪問
- ジョージ・W・ブッシュ米元大統領夫妻のナミビア訪問
- ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣による国際関係・協力省予算演説

【経済】

- アフリカ開発銀行ミッションの来訪
- 公定歩合7%を維持
- 3月の消費者物価指数（CPI）は7.0%
- Fitch、南ア国内市場のナミビアの格付を「AA+(zaf)」から「AAA(zaf)」に引き上げ
- 中国系企業による原子力発電所建設提案書の提出

【社会】

- 北部州における学校の洪水被害
- ナミビア、旅行・観光競争力ランキングで世界80位、サブサハラで第4位
- ナミビア、報道の自由度ランキングで第24位。アフリカでは依然第1位

1. 内政

- ガインゴブ大統領の施政方針演説

12日、ガインゴブ大統領は、国民議会において施政方針演説を行った。演説において「ガ」大統領は、今年の新年メッセージ、国会第5会期開会におけるスピーチで言及したのと同様に、本2017年を「改めて献身する年(the year of rededication)」と呼び、国家目的達成へ向けコミットメントと国家への忠誠の必要性を改めて強調した。また、昨年の施政方針演説で発表した貧困・経済格差削減促進計画（HPP）の5つの柱（①効果的ガバナンスとサービスの提供、②経済的促進、③社会的前進、④インフラ開発、⑤国際

関係と国際協力)に沿って、計画の実施状況と成果をレビューしつつ、本年も同計画の実施に献身していくことを呼びかけた。

●ガインゴブ大統領、ホセア・クタコ国際空港、入札再開を示唆

12日、ガインゴブ大統領は、施政方針演説後の国会での質疑応答に於いて、昨年28日に最高裁が落札は無効との判決を下したホセア・クタコ国際空港の拡張・改良事業に関して、最高裁の判決により、透明性が高く経費を重視した入札の再開が可能になったと述べ、空港拡張・改良事業の実施を示唆した。最高裁の判決後、本事業に関する政府関係者から公式な見解が出されたのは初めて。

2. 外交

●ナミビア議会代表团による第136回列国議会同盟 (IPU) 総会出席

1～5日、バングラディッシュで開催された第136回列国議会同盟 (IPU) 総会に、カチャビビ国民議会議長率いるナミビア議会代表团が出席した。カチャビビ議長は総会において、ナミビアは世界でも貧富の格差が最も大きい国の一つであるが、議会は政府と協力し、貧困と低開発を克服し経済改革を成し遂げることを目指して、頑健な政策と法律を制定している、持続可能な開発目標の達成に向け尽力しており、貧困撲滅とよりよいセーフティーネットシステムを通じて社会保障の改善に取り組んでいると述べ、貧困撲滅に向けた戦略的な解決策を立案して行こうと呼びかけた。また、メンサ=ウィリアム国民評議会議長は、IPU女性局委員長として、関連の会議の議長を務めた。またカチャビビ議長は、印議会の招聘により、IPU総会の出席に先立ち印を訪問し、ムカルジー印大統領、上院・下院両議長と面談した。

●Zhang Ming中国外交副部長のナミビア訪問

2～4日、Zhang Ming中国外交副部長はナミビアを訪問、3日にガインゴブ大統領と、4日にナンディ=ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣と会談し、両国間の経済関係及び戦略的関係の一層の強化につき議論した。

「ガ」大統領との会談では、ナミビアの解放闘争時代以来の両国関係の更なる協力につき話し合われた。「ガ」大統領は、両国関係は堅固であり、ナミビア政府は常に中国政府と協力していくことを楽しみにしていると述べた。また、「ナ」副首相兼大臣との会談において、昨年中国がプレッジした4千トン (約60百万ナミビアドル相当) の中国米の引き渡し式が行われるとともに、外交副部長は、ナミビアの干ばつによる影響に鑑み、ナミビア政府の干ばつ救済のために新たに40百万ナミビアドルを供与すると述べ、公文書の交換が行われた。

●ナンディ=ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣の中国訪問

ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、中国の王毅外相の招きにより9日～12日中国を訪問し、両国が関心と懸念を有する二国間、地域、国際問題について協議を行った。

●ジョージ・W・ブッシュ米元大統領夫妻のナミビア訪問

5日、ボツワナ訪問を終えたジョージ・W・ブッシュ元米国大統領夫妻は、二日間のナミビア訪問の予定でウィンドフックに到着した。滞在中ブッシュ元大統領夫妻は、ガインゴブ大統領が主催する歓迎夕食会に出席した他、ガインゴス大統領夫人と共に地元女子高校を訪問し本の贈呈を行った。また、ハウフィク保健・社会サービス大臣と共に中央病院を視察し、大統領時代に同氏が注力したH I Vエイズ対策に関して、ナミビアでは、米国のH I V対策イニシアティブ (PEPFAR) による累計約280億ナミビアドルの支援により、約14万人のエイズ患者や約1万人のH I V感染妊婦が裨益している状況を視察した。また、ジョージ・W・ブッシュ協会が支援する女性の癌対策に関し、女性の癌死亡率が高い現状などにつき説明を受け、ガインゴス大統領夫人が設置したワン・エコノミー基金の下での女性支援プログラムにおいて、ローラ元大統領夫人が関与するファーストレディ・イニシアティブの一環として同分野での連携を図っていくことで一致した。

●ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣による国際関係・協力省予算演説

7日、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力省大臣は国民議会において予算演説を行った。演説において「ン」大臣は、2016年度の外交成果として、ハイレベルの交流、地域および国際機関におけるナミビアの貢献に言及すると共に、国際社会からの干ばつ対応のための支援に謝辞を示した。また、国際関係・協力省の2017年度の予算として、総額802,702,000ナミビアドルを要求した。またナミビア・独間で交渉中の歴史問題に関する補償に関する質疑に於いて、道路や学校など国の経済発展に資するプログラムに補償を活用する等を通じて、直接被害を受けたコミュニティだけではなく、全てのナミビア人が裨益することになると述べた。

3. 経済

●アフリカ開発銀行ミッションの来訪

3～7日、アフリカ開発銀行理事12名からなるミッションがナミビアを訪問し、ガインゴブ大統領、シュレットヴァイン蔵相、ナルセブ公共事業・運輸大臣、アルウエンド大統領府国家計画委員会 (NPC) 担当大臣、シーミ・ナミビア銀行総裁などと会談したほか、ウォルビスベイ港拡張計画などアフリカ開発銀行が融資するプロジェクトを視察した。アフリカ開発銀行ミッションは、ナミビアの政治的安定、慎重な財政政策を称賛、貧困・格差削減促進計画 (HPP) に示される国の変革に向けた姿勢を歓迎し、今後も同銀行が優先課題とする、エネルギー、農業関連産業、産業化、生活の質向上などの分野で、ナミビアとのパートナーシップを一層強固にしたい意向を示した。

●公定歩合7%を維持

12日、ナミビア中央銀行は、国内経済の低成長と今年1~2月のインフレ傾向などを受けて、公定歩合(Repo Rate)を現状の7%を維持すると発表した。

●3月の消費者物価指数(CPI)は7.0%

15日に国家統計局(NSA)が公表した3月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比7.0%。昨年初旬から始まったインフレ傾向は本年1月の8.2%をピークに、2月の7.8%、3月7.0%とやや沈静傾向にあるが、昨年同月の6.5%に比べると未だ高い水準にある。

●Fitch、南ア国内市場のナミビアの格付を「AA+(zaf)」から「AAA(zaf)」に引き上げ

21日、信用格付機関Fitchは、南ア国内市場におけるナミビアの信用格付をこれまでの「AA+(zaf)」から「AAA(zaf)」への引き上げを発表(ただし、格付見通しは「negative」を維持)。この格付は南ア国内市場にのみ適用されるものであり、今回の引き上げは、先般の南アの長期国債デフォルト格付(IDR)の引下げを反映したもの。なお、Fitchは、昨年9月に発表したナミビアのIDRの「BBB-」、また、格付見通しについての「negative」については変更ないことを確認した。

●中国系企業による原子力発電所建設提案書の提出

28日付ウィントフック・オブザーバー紙は、フサブ(Husab)・ウラン鉱山において昨年末に操業を開始したSwakop Uranium社CEO(Mr Keping Zheng)が、小型の原子力発電所をナミビアに建設する提案書を鉱山・エネルギー省に提出した発言し、右提案書提出の事実をカンジョゼ鉱山・エネルギー大臣が確認したと報道。その中で「カ」大臣は、「それは単なる一つの提案にすぎず、様々な角度から慎重に検討した後でなければ何も話すことはない」とした。Swakop Uranium社は、同社株の過半数以上をChina General Nuclear Power Corporation(中国広核集団)が保有している。フサブ・ウラン鉱山は昨年12月30日に操業を開始。2017年は2,300トンの産出を予定。フル稼働となる2年後には、ナミビアは世界第3位のウラン産出国になると見込まれている。

4. 社会

●北部州における学校の洪水被害

4日、ハンセ=ヒマルワ教育・芸術・文化大臣は、北部、北東部における降雨による季節的な洪水により、オムサティ州、オハングウェ名州、ザンベジ州の学校120校、27000人の生徒が被害を受けていると国民議会で報告した。特にザンベジ川とクワンド川の氾濫等の影響を受けるザンベジ州は、2003年以降、洪水被害のレベルが悪化しており、最も大きい被害を受けていると述べた。

●ナミビア、旅行・観光競争力ランキングで世界80位、サブサハラで第4位

世界経済フォーラムが4月に公表した旅行・観光競争力レポート（2017年版）で、ナミビアは調査対象136ヶ国中第82位、サブサハラで第4位。ナミビアより上位は、南ア(53)、モーリシャス(55)、ケニア(80)。同レポートでは、各国における旅行・観光関連事業環境（ビジネス、安全、健康と衛生、インフラ、自然・文化資源、観光分野への国の政策優先度など様々）に関する評価を指数として算出し、総合評価を決めている。

●ナミビア、報道の自由度ランキングで第24位。アフリカでは依然第1位

26日国際NGO国境なき記者団（本部：パリ）が公表した報道の自由度ランキングにおいて、ナミビアは調査対象180ヶ国中第24位（前年は17位）、アフリカでは前年に続き第1位となった。ナミビアに続くのは、ガーナ（26）、カーボヴェルデ(27)、南ア(31)、ブルキナファソ(42)など。国別評価でナミビアについては、憲法で発言の自由が保障されているとしつつも、ジャーナリストは政府からの脅しの対象にもなる、政府系メディアは自主検閲している等、ネガティブな評価も。

（了）